4　電子入札システムの利用　第５号４に同じ。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　第１号４⑴に同じ。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成22年３月１日17時30分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　　第１号４⑷に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　第１号４⑹に同じ。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　麗子　電話03―3581―4161　内線3645
⑼　その他　第１号４⑼に同じ。
6　Summary
⑴⑸⑹⑻　The Same as the Notice No. 1, 5, ⑴⑸⑹⑻
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of the Open system 1 set
⑷　Service period : From 1 May 2010 through 31 December 2010.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　15 March 2010.
⑼　Contact point for the notice : Yoriko Yamasaki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

○第９号（№９）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び予定数量
所得税の予定納税額の通知書（送付用）等　のべ約1,519,680セット、のべ4,954冊
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年５月31日（最終）
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、通知書等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　第１号２⑵に同じ。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑷　第１号２⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978　東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課調達担当　盛元　眞也　電話03―3581―4161　内線3531
⑵　入札書の受領期限　平成22年３月29日17時30分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑶　開札の日時及び場所　平成22年３月30日10時00分　国税庁第７会議室
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　第１号４⑴に同じ。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「製造能力一覧表」及び「用紙供給確約書」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　第１号４⑷に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　第２号４⑹に同じ。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　第１号４⑼に同じ。
5　Summary
⑴⑸⑻　The Same as the Notice №. 1, 5, ⑴⑸⑻
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Notification of Estimated Income Tax prepayment for mail, etc about 1,519,680 sets, 4,954 volumes
⑷　Delivery period : by 31 May 2010 (Last)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑤　Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　29 March 2010 in case of by mail ; 10 : 00　30 March 2010 in case of by hand
⑼　Contact point for the notice : Shinya Morimoto, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 22 年１月８日
支出負担行為担当官
文部科学省大臣官房会計課長　藤原　　誠
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第 31 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
文部科学省情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成22年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。